

# 《目 次》

提言要旨	1
はじめに	2
第一章 現状と問題点	
1 都市部への人口集中	2
2 少子高齢化の進展	2
3 自治組織の現状	3
4 地域のつながりの希薄化	3
5 地域コミュニティ活動に対する市民意識	4
6 課題と目標[自治組織の活動をプラスのスパイラルに移行させるには?]	5
第二章 事例分析	
1 事例① 西宮市の新たな地域コミュニティ組織の立ち上げ	6
2 事例② 南城市の青年会の復活	8
3 事例③ 立川市のマンモス自治会（大山自治会）の活性化	10
第三章 政策提言	
1 先進事例に学ぶ	12
2 自治組織の活動をプラスのスパイラルに移行させるために！	12
3 みんなで創ろう！地域覚醒マニュアル	12
おわりに	14

〔提言要旨〕

## 住民力UP↑

～ひとりひとりが主役みんなで創る 地域社会！～

### 現状と問題点

- ① 地域を取り巻く社会環境の変化 …… 少子高齢化、核家族化 etc.
- ② 地縁で結びつく自治組織の変化 …… 加入率低下、活動頻度の減少 etc.
- ③ ライフスタイルの変化 等 …… 人間関係の希薄化、個人主義 etc.

「住民力」＝住民が中心となり形成された地域コミュニティの持つ力  
地域住民の一体感が薄れ、「住民力」がダウンしている

「住民力」が低下した現代社会で  
地域の自治組織の活動をプラスの  
スパイラルに移行させるためには？



### 事例分析 (研究課題)

- ① 西宮市の新たな地域コミュニティ組織の立ち上げ
- ② 南城市の青年会の復活
- ③ 立川市のマンモス自治会（大山自治会）の活性化

### 政策 提言

みんなで創ろう！ 地域覚醒マニュアル

地域覚醒マニュアルの作成を通じて、  
地域にプラスのスパイラルを起動させ、  
このスパイラルを成長・循環させる



# もくじ

政策提言の要旨.....	1
はじめに.....	2
第1章 シティプロモーションの現状.....	2
1.1 用語の定義.....	2
1.2 モデル地区の選定（栃木県小山市）.....	2
1.3 小山市のシティプロモーション.....	3
1.4 シティプロモーションの現状と問題点.....	3
第2章 課題抽出.....	4
2.1 原因分析.....	4
2.2 課題抽出.....	5
2.3 施策のサイクル.....	6
コラム 地域愛を感じるまち、感じないまち.....	6
第3章 政策提言.....	7
3.1 施策の種類と体系.....	7
3.2 デジタルサイネージによる情報発信（巻き込み施策）.....	8
3.3 体験・参加へのきっかけづくり「おやまきっカフェ」（自分事施策）.....	10
3.4 小山市自慢のプラットフォーム「おやまゆうえんち」（自慢施策）.....	11
3.5 おやまモニターツアーを通じた「おやま自慢人」認定制度（行動規範施策）.....	12
3.6 施策の相互作用.....	13
おわりに シティプロモーションの主役とは.....	14

# 政策提言の要旨



## 小山市シティプロモーションの現状

小山市

市民

市民に伝えたい  
情報が伝わっていない

地域の出来事に  
関心がない

地域を自慢することが  
できない

行政と地域それぞれのつながりが希薄で、地域愛の  
醸成が進まず、魅力の共有が進んでいない

### 市民不在のシティプロモーション



ころとん  
(群馬県前橋市)



かいちゃん&つぶちゃん  
(埼玉県三郷市)

#### 情報発信の課題

市民に関心を持って  
もらえる情報発信が  
できていない

求めがなくとも市民に  
必要な情報をぶつけ、  
地域に関心を寄せたい

#### 関心・愛着の課題

市民のまちへの  
関心や愛着が薄い

地域の事を自分事とし  
てとらえ、地域への愛着  
を育てたい

#### 魅力拡散の課題

まちの魅力を  
人に自慢できる  
市民が少ない

地域の中で魅力の  
共有・共感を  
広げたい



ちりゅっぴ  
(愛知県知立市)

#### 目標

まちをもっと自慢したくなる！あなたが始めるシティプロモーション



きつみん  
(大分県杵築市)

#### 巻き込み施策

市からの発信によ  
り市民を巻き込み、シ  
ティプロモーション  
の担い手を増やす

#### 自分事施策

地域への関心を喚  
起し、その話題を自分  
事にし、地域への愛着  
を深めていく

#### 自慢施策

地域の魅力の価値  
に気づき、市民それ  
ぞれが地域自慢をし  
たくなるきっかけ作り

#### 行動規範施策

地域への愛着を深  
めるための行政・市民  
協働の行動規範づく  
り

#### 効果

市民による魅力の発信・拡散が増え、  
市と市民がシティプロモーションの原動力となる

## 目次

提言の要旨	P. 1
はじめに	P. 2
第1章 現状分析	P. 2
第1節 地方自治体を取り巻く現状	
第2節 現状における問題点	
(1) 現状を把握する	
(2) 問題点の原因を特定する	
第2章 目指すべき姿と課題	P. 5
第1節 目標を設定する	
第2節 課題を設定する	
(1) <u>課題1</u> キャリア・プランを策定させる仕組みを作ること	
(2) <u>課題2</u> 昇任にチャレンジできる人事制度を作ること	
(3) <u>課題3</u> コミュニケーションを円滑にする仕組みを作ること	
第3章 政策提言	P. 6
第1節 <u>政策提言1</u> キャリア・プランシートの導入	
第2節 <u>政策提言2</u> ジョブ・チャレンジ制度の導入	
第3節 <u>政策提言3</u> 部下と上司のコミュニケーション機会の創出	
第4章 政策提言の検証	P. 12
(1) キャリア・プランシートについて	
(2) ジョブ・チャレンジについて	
(3) コミュニケーションの機会の創出について	
おわりに	P. 13

## 提言の要旨

現状を把握する（P. 3）

1. 職員の能力に関すること	2. 人事・評価に関すること	3. 意思疎通に関すること
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 前例と同じであることで満足する</li> <li>● 指示があるまで動かない</li> <li>● 仕事へのやる気が感じられない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果を出しても出さなくても、評価が変わらない</li> <li>● 昇任が年功序列である</li> <li>● 自ら昇任にチャレンジする方法がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● あいさつをしない</li> <li>● 職場の雰囲気暗い</li> <li>● 業務に詰まっても自分で解決するしかない</li> <li>● 隣の係が忙しくても手伝わない</li> </ul>



問題点の原因を特定する（P. 4）

原因 1	職員の仕事の進め方やキャリアアップの方向性について、目標や計画が策定されていないこと
原因 2	現在の人事制度が、年功序列で昇任させるという硬直した人事制度であること
原因 3	部下と上司との間で、報告や相談ができる人間関係ができておらず、その機会も不足していること



目標を設定する（P. 5）

部下の能力を引き出し、チームを統率できる職員を育てること
------------------------------



課題を設定する（P. 5）

課題 1	キャリア・プランを策定させる仕組みを作ること
課題 2	昇任にチャレンジできる人事制度を作ること
課題 3	コミュニケーションを円滑にする仕組みを作ること



政策を提言する（P. 6）

政策提言 1	キャリア・プランシートの導入 (P. 6)
	10年後、20年後などの長期的計画を立てさせる。上司は、このキャリア・プランシートを確認し、部下にキャリア実現のためのアドバイスを行う。方向性の修正が必要な場合は、理由を付して、再考を促す。
政策提言 2	ジョブ・チャレンジ制度の導入 (P. 7)
	能力をさらに発揮したいと考える職員が、自ら進んで現在の職級よりも上の職級の仕事にチャレンジできる制度である。
政策提言 3	部下と上司のコミュニケーション機会の創出 (P. 9)
	昼食会を毎週実施するほか、係打ち合わせを月1回行う。面接を年3回行う。また、会議室を整備したり、机のレイアウトを変更したりすることで、コミュニケーションがとりやすい環境を整える。

# 目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 市町村職員を取り巻く環境	
(1) 職員数の推移	2
(2) 平均給与月額推移	3
(3) 権限移譲	3
第2章 自治大・学校研修生アンケート	4
第3章 職員のモチベーションについての問題点と課題	6
第4章 事例検証（東京都立川市）	7
第5章 政策提言	
(1) 政策提言のポイント	10
(2) 政策提言	10
おわりに	14

## 提言要旨

### 【市町村職員を取り巻く環境】

職員数の減少、平均給与月額の減少、権限移譲

自治大2部 174 期生  
アンケート

174 期生の 53.1%が  
モチベーションの低下を実感！

### 【低下の理由】

- ・職員数の削減に伴う職員一人ひとりの業務量が増加
- ・業務が高度化、専門化、複雑化
- ・職員同士のコミュニケーションが希薄化
- ・公務員バッシングとそれに伴う職員のモチベーション低下の悪循環

### 【課題】

- ・一人ひとりの業務量が増加しているため、組織全体のカバーが必要
- ・高度化・専門化・複雑化する業務に、従来の縦割組織では解決できず、横の連携が必要
- ・希薄化している職員同士のコミュニケーションが図れる環境や風土づくりが必要
- ・職員として認められる、褒められる機会が減っているため、職員を認める・褒める職場の風土づくりが必要

立川市へのインタビュー

### 政策提言のポイント

- ◆職員を認める・褒める職場の風土づくりを目指す
- ◆職員同士のコミュニケーションで、職場の現状や課題を共有できる環境を目指す
- ◆オール市役所・オール町村役場で課題に取り組み、住民サービスを向上させる職場を目指す
- ◆幅広い視野を持つことができる職員の育成を目指す

### 政策提言

認める・褒める風土づくり

ダイアログカフェの実施

プロジェクトチームの活用

若手職員のジョブローテーションの実施

庁内職場体験研修の実施

職員のモチベーションの向上 住民サービスの充実



# 目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 宇土市の現状	2
1 宇土市の概要	
第2章 職業生活に関するアンケート調査	3
第3章 課題の分析抽出	4
1 職員意識の分析	
2 国の動き	
3 課題の抽出	
第4章 先進事例	8
1 事例の効果など	
2 事例の分析	
第5章 政策提言（仕事・家庭両立支援プラン）	10
提言1 働きがい創造プラン	
提言2 働き方サポートプラン	
おわりに	13



熊本県宇土市の位置図

# 政策提言の要旨

## K県U市発！理想のおシゴト観

### 現状分析

- 自分の将来について明確な考えを持っていない
- 休業からの復帰などに不安を持っている
- 仕事と家庭の両立に対する不安を持っている

### 課題

#### 働き方の多様化

仕事



家庭  
(地域)

### 施策

#### 仕事・家庭両立支援プラン

働きがい創造

働き方サポート

## 目次

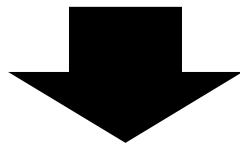
はじめに	1
<b>【1 現状・問題】</b>	1
1-1 人口が減少している	1
1-2 施設が老朽化している	2
1-3 平成の大合併	4
1-4 問題点	4
<b>【2 提言】</b>	5
2-1 「総数」を減らす	6
2-2 稼ぐ視点	8
2-3 発想の転換	11
おわりに	13

【提言要旨】

カネのかかる公共施設(ハコモノ)をどうにかする

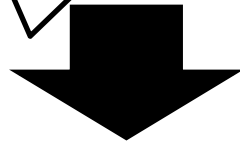
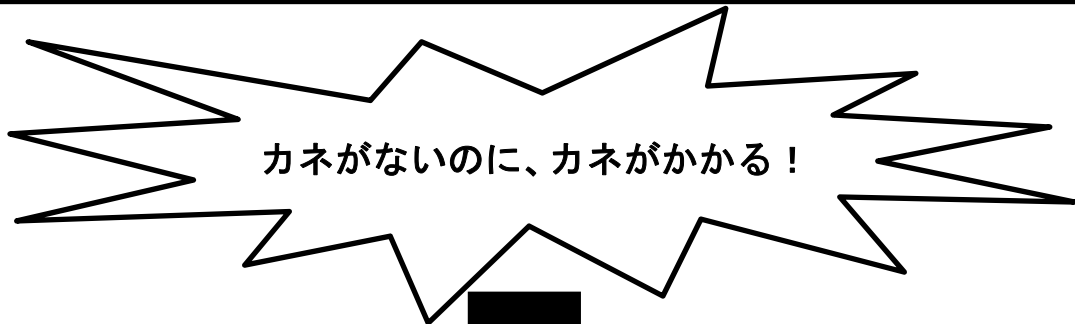
【現状】

- 1 人口が減少している
- 2 施設が老朽化している
- 3 平成の大合併

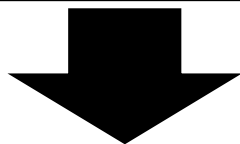


【問題】

- 1 労働力人口の減少による収入の減少
- 2 老朽化による恒常的な維持管理費の増加
- 3 市町村合併後も整理が進まないハコモノ



機能を低下させることなく、公共施設(ハコモノ)にかかる負担を軽減する



【提言】

- 「総数」を削減 …… 減らしてコストを浮かせる
- 稼ぐ視点 …… カネを稼いで実質負担を減らす
- 発想の転換 …… 発想を転換してコストを浮かせ

～目次～

提言要旨	・・・・・・・・	1
はじめに	・・・・・・・・	2
第1章 現状分析	・・・・・・・・	2
1 廃校の現状と廃校施設の活用状況	・・・・・・・・	2
2 廃校施設の活用状況事例	・・・・・・・・	4
3 未活用の状況が続いた場合の問題点	・・・・・・・・	7
第2章 課題抽出	・・・・・・・・	8
第3章 政策提言	・・・・・・・・	9
1 インターネットを活用した公募情報の発信	・・・・・・・・	9
2 対話型市場調査の実施	・・・・・・・・	11
おわりに	・・・・・・・・	13

## 廃校のままじゃもったいない!!

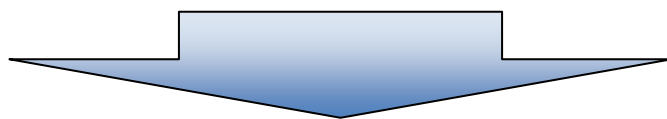
～ 廃校施設にひかりを ～

### 現 状

- ◆少子化に伴う学校の統廃合により、廃校が増加
- ◆地域の中心に位置し、規模が大きく、インフラが整備されている廃校施設は、良質な資源
- ◆活用されていない廃校が約3割を占め、その大部分で活用策が未定

### 課 題

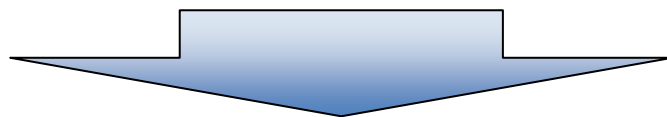
- ◆学校に代わる公共施設としての活用策から抜け出せない
- ◆広く活用希望事業者を公募していない



### 政 策 提 言

#### 廃校施設の活用希望事業者を広く募る仕組みの構築

- ◆インターネットを活用した公募情報の発信
  - ⇒ ① みんなの廃校プロジェクト等の活用
  - ② 動画投稿サイトの活用
- ◆対話型市場調査の実施
  - ⇒ 事前に活用希望事業者と対話する機会を設け、需要・活用策を把握



- ・活用希望事業者へ広く周知できる。
- ・活用希望事業者が応募しやすい。

## 【目 次】

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1. 未婚化・晩婚化・晩産化の進行	
2. 収入の低下と不安定な雇用状況	
3. 不妊に悩む夫婦の増加	
4. 日本における少子化対策の現状	
5. フランスにおける少子化対策	
6. 先進国における人口減少への対応	
第2章 課題の抽出	7
1. 少子化の進行から見える課題 ～ファシリテーションと100の課題の抽出～	
2. インタビューから見える課題 ～医療法人社団 正裕会 井上レディースクリニック 医学博士 井上裕子 理事長兼院長～	
3. 少子化の要因である未婚化・晩婚化・晩産化の課題とは	
第3章 政策提言	9
提言1. 低年層に妊娠・出産・育児の大切さをアナウンスする	
提言2. 未婚の子を持つ親同士による婚活や企業連携による街コンを支援することで出会いの場を創出する	
提言3. 結婚を意識しだした世代へ事前の不妊予防をすることで第1子の出産年齢を引き下げる	
提言4. 不妊で悩む夫婦を支援する取り組み～行政と特定不妊治療指定医療機関との連携～	
第4章 【中核市】福島県郡山市へ政策を導入した際に期待される効果	13
1. 郡山市の概要	
2. 「ねらい」と「効果」	
おわりに	14

# 提 言 要 旨

未婚化・晩婚化・晩産化を解消し少子化に歯止めをかける！

## 現状分析（少子化の現状）

- ◆ 未婚化・晩婚化・晩産化の進行
- ◆ 収入の低下と不安定な雇用状況
- ◆ 不妊に悩む夫婦の増加

## 現状分析（少子化対策の現状）

- ◆ 日本の少子化対策  
⇒ 合計特殊出生率は減少傾向
- ◆ 先進国における人口減少への対応  
⇒ フランス・ドイツ（事実婚、移民）

## 未婚化・晩婚化・晩産化の100の課題抽出

- ◆ 「子育て」への男性の参加不足
- ◆ 出会いの場が少ない
- ◆ 出産に対する知識が少ない
- ◆ 不妊に対する知識が少ない
- ◆ 不妊で悩む人への支援の不備

## 専門家インタビューから見える課題

医学博士 井上 裕子 氏

- ・ 正裕会 井上レディースクリニック理事長
- ・ 日本産婦人科学会専門医
- ・ 日本乳癌学会認定医
- ・ NPO 法人 マザーシップ代表

## 課題

- ① 育児に対する男性の意識や妊娠、出産に関する女性の意識の希薄化
- ② 適当な相手にめぐり合わない
- ③ 自分の体の状態を知る機会がない
- ④ 晩婚となった場合の不妊治療における行政支援が不足している

## 提言

- 提言1 低年層に妊娠・出産・育児の大切さをアナウンスする
- 提言2 未婚の子を持つ親同士の婚活や企業連携による街コンを支援することで出会いの場を創出する
- 提言3 結婚を意識しだした世代へ事前の不妊予防をすることで第1子の出産年齢を引き下げる
- 提言4 不妊で悩む夫婦を支援する取り組み～行政と特定不妊治療指定医療機関との連携～

福島県郡山市へ政策を導入した際に期待される効果



# はじめに

「2025年問題」、約800万人と言われる団塊の世代(1947年～1949年生)が2025年頃までに後期高齢者(75歳以上)に達することにより、社会保障費の増加などが懸念されています。

「超高齢化の問題を考えよう」というと、「増えるお年寄りの世話をどうしたらいいか」という話に思われがちです。もちろんそれは、重要な視点の一つですが、この問題は、「高齢者の多い社会で若者を含めたあらゆる世代が幸せになるにはどうしたらいいか」ということではないでしょうか。これは「定年を過ぎた高齢者は、若者が支えなければならない」という絶対的な前提の上では、出口が見出せません。

平均寿命の延伸により、今や65歳は、人生のひとつの通過点に過ぎず、定年退職後から20年程度の寿命があります。

このことから、私たちの班では、高齢者が積極的に地域参加することで、居場所を見つけ、生きがいを持って元気に暮らすことにより健康維持が図られ、ひいては、現役世代の負担を減らせるのではないかと考え「高齢者のさらなる地域参加を目指して」というテーマで政策立案研究に取り組みました。

## 目次

提案の要旨	1頁
第1章 現状分析と課題	2～5頁
第2章 政策の目的	5頁
第3章 提言	5～11頁
第4章 予算	12頁
おわりに	13頁

## 提案の要旨

# 定年再始動 高齢者のさらなる地域参加を目指して ～元気な高齢者を増やすために～

## 現状分析

- 1 高齢者人口が増加している
- 2 社会保障費が増加し肩車型社会が到来する
- 3 平均寿命が延びている
- 4 高齢者の社会活動の参加には「きっかけ」が重要である
- 5 高齢者は社会参加活動への意欲はある

2025年問題

## 2025年問題

団塊の世代が後期高齢者になる

### 高齢者人口の増加

- ・独居、閉じこもり
- ・認知症、要介護認定者など

### 社会保障費の増加

- ・医療、年金、介護保険など

### 肩車型社会の到来



## 課題

○現役世代の負担を軽減するため、元気な高齢者を増やすにはどうしたらよいか

目標

高齢者が、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせるよう、積極的に地域参加できる仕組みを充実させる

## 提言 定年再始動システムの創設

提言  
施策

### 【施策1】

#### 情報発信の強化

- ・シニア情報サイトの開設
- ・身近な仲間からの情報発信
- ・その他の情報発信

### 【施策2】

#### 高齢者と活躍の場のマッチング

- ・地域デビュー相談窓口の設置
- ・地域活動塾の開催
- ・高齢者人材バンクによるマッチング推進事業

### 【施策3】

#### 地域貢献活動推進の気運づくり

- ・地域貢献活動ポイント制度
- ・地域参加活動シンポジウム・表彰制度

# 目 次

## 変えよう現役世代の健康意識

### ～みんなで楽しい老後を迎えよう～

政策提言要旨	1
はじめに	2
1 現状分析	2
(1) 国民医療費と年齢階級別医療費の状況	
(2) 医療費の公費負担の状況	
(3) 生活習慣病の医療費及び死因に占める割合	
(4) 生活習慣病とはどのような病気なのか	
2 研究課題	5
(1) 国民健康保険加入者における特定健診の受診状況	
(2) 国民健康保険加入者における特定保健指導の実施状況	
(3) 健康に対する意識について	
3 先進事例	9
(1) 静岡県藤枝市「ふじえだ健康マイレージ」の実施	
(2) 兵庫県尼崎市「コンビニでも健診」	
4 政策提言	11
(1) 特定健診受診率向上への提言	
① 受診率 UP 三本の矢	
② Webによる健診申し込みの受付	
③ 地元企業との連携	
(2) 特定保健指導利用率・終了率向上への提言	
① 健診結果は保健師からの手渡し	
② 保健師によるフォローアップ体制の確立	
③ 「見える化」による健康意識の高揚	
(3) 健康づくりに取り組みやすい環境の提言	
① 健康ポイント制の導入	
② 小学生からの健康教育	
③ 歩道等に「カロリー消費量表示看板」設置	
おわりに	14

# ～政策提言要旨～

変えよう現役世代の健康意識

～みんなで楽しい老後を迎えよう～

## ★現状分析

- ① 国民医療費と年齢階級別医療費の状況
- ② 医療費の公費負担の状況
- ③ 生活習慣病の医療費及び死因に占める割合
- ④ 生活習慣病とはどのような病気なのか

## 研究課題

- ① 国民健康保険加入者における特定健診の受診状況
- ② 国民健康保険加入者における特定保健指導の実施状況
- ③ 健康に対する意識について

## 先進事例研究

静岡県藤枝市  
「ふじえだ健康マイレージ」の実施

## 先進事例研究

兵庫県尼崎市  
「コンビニでも健診」

## 政策提言

### ① 特定健診受診率向上への提言

- ・受診率UP三本の矢
- ・Webによる健診申し込みの受付
- ・地元企業との連携

### ② 特定保健指導利用率等向上への提言

- ・健診結果の手渡し
- ・保健師によるフォローアップ体制の確立
- ・「見える化」による健康意識の高揚

### ③ 健康づくりに取り組みやすい環境の提言

- ・健康ポイント制の導入
- ・小学生からの健康教育
- ・歩道等にカロリー消費量表示看板の設置

# 目次

提言の要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 空き家の現状	2
1 今後も増加する空き家	
2 空き家が増える要因	
第3章 現状の分析と課題の抽出	5
1 空き家の実態把握の必要性	
2 所有者の活用意識	
3 空き家バンクの活用促進	
第4章 政策提言	9
提言1	
(1) ①職員による現地調査	
②自治会等との連携による空き家の把握	
(2) 地域住民と職員による「まちのお宝探し」の実施	
提言2	
空き家バンクの充実による空き家の有効活用	
提言3	
空き家所有者の活用意識を向上させるためのサポート体制の構築	
第5章 おわりに	14

## 政策提言の要旨

### 【現状】 空き家の現状

総務省の「平成25年住宅・土地統計調査」によると、人口が減少する中、世帯数は減少基調に入ったが、住宅総数は増加し、空き家数も年々増加している。

#### 《空き家が増加する要因》

歴史的背景、制度的背景、嗜好的背景等あるが、高齢者が亡くなった後に誰も住む者がいなくなるケースが最も多く、空き店舗については、郊外型の大型商業施設の進出、コンビニ、インターネットの普及など生活環境の変化によるところが大きい。

### 【問題】 空き家が増えることによる問題

- 犯罪の発生（防犯面）
- 雑草の繁茂、不法投棄の誘発（衛生面）
- 景観の悪化
- 地域イメージの低下
- 家屋の倒壊（安全面）
- 地域の活力の低下
- 地域コミュニティの衰退

### 【課題】

- (1) 空き家の実態把握の必要性 ⇒ 地域を巻き込んだ意識の醸成が必要
- (2) 所有者の活用意識が低いこと ⇒ 貸し手の心に火をつけることが必要
- (3) 空き家バンクが機能していないこと ⇒ 機能させるための工夫(プラスα)が必要

### 【政策提言】

- 1 空き家の把握
  - (1) ①職員による現地調査 ②自治会等との連携
  - (2) 地域住民と職員による「まちのお宝探し」の実施
- 2 空き家バンクの充実による空き家の有効活用
- 3 空き家所有者の活用意識を向上させるためのサポート体制の構築

# — 目 次 —

提言の要旨	1
I はじめに	2
II 現状分析	2
III 現状分析から浮かび上がる課題と解決に向けた提言	6
IV 政策提言	
成長の視点から	
1. 提言1「産業・雇用・仕事の創出」	7
持続の視点から	
2. 提言2「コンパクトシティ・ネットワーク」	10
V おわりに	14

# 提言の要旨

これからの地方都市のまちづくりにおける定住・移住促進について  
～20年後の住民への贈り物～

## 日本の現状

- ・地方圏だけでなく三大都市圏も将来的に人口が減少
- ・高齢者の増加と生産年齢人口の減少など、少子高齢社会がさらに進行

## 地方都市の現状

- ・当面は都市部への人口集中が続く一方地方都市は人口減少がさらに加速
- ・大都市よりも少子高齢化が早く進行

## 地方都市の問題点

- ・労働力の減少⇒産業の衰退
- ・税収の減少⇒行政サービス低下
- ・超高齢化社会⇒社会保障費の増加

人口減少・少子高齢化の影響

このままでは

自治体経営  
の破綻

## <課題>

持続可能な自治体経営形態の構築：定住・移住促進

## <課題解決の視点>

### <成長の視点>

地域産業を中心に多角的視点からのアプローチによる地域経済の活性化を官民協働で実現。

### <持続の視点>

地域拠点と公共交通の両面から施策を推進し、居住をはじめ商業・業務等の都市機能を集積するコンパクトなまちづくりを実現。

## <提言>

### <提言1 >

**「産業・雇用・仕事の創出」**

- ・異業種産業のコラボレーション
- ・販路拡大施策
- ・「学びの場」の提供

### <提言2 >

**「コンパクトシティ・ネットワーク」**

- ・地域拠点での居住推進
- ・都心部の活性化
- ・公共交通の確保・充実

目指すは

20年後の住民に「選ばれるまちづくり」の実現  
これからの「地方創生モデル」の構築



# 目次

政策提言の概要 .....	1
第1章 現状 .....	2
1 熱海市の地勢と歴史 .....	2
2 熱海市の人口減少 .....	2
(1) 熱海市の総人口推移 .....	2
(2) 人口減少の要因 .....	2
3 生産年齢人口の減少率と高齢者人口の増減率 .....	3
4 大都市圏の居住者における移住希望の状況 .....	4
第2章 現状分析 .....	4
1 20歳代・30歳代の転出超過 .....	4
2 熱海の居住地としてのイメージ .....	5
3 若年移住者の志向 .....	5
4 「田舎」についての意識 .....	6
5 熱海への移住者対策取組み分析 .....	7
第3章 課題の設定と課題解決の方向 .....	8
1 熱海の魅力づくりの不足 .....	8
2 オール熱海で取り組むための連携不足 .....	8
3 若者への情報発信不足 .....	8
第4章 先進地の事例 .....	9
1 徳島県神山町の事例 .....	9
2 島根県海士町の事例 .....	9
第5章 政策提言 .....	10
提言1 地域愛の醸成による熱海ポテンシャルの向上 .....	11
施策1 地域住民が主役「あたま体験交流プロジェクト」の支援 .....	11
施策2 「オールあたま市民討議会」の創設 .....	12
提言2 移住希望者に対する受入体制の整備 .....	12
施策3 移住総合窓口の設置と情報連携体制の構築 .....	12
施策4 「まちに飛び出せ！公務員」事業 .....	13
提言3 若者の感覚に訴えかける情報発信 .....	13
施策5 「あたま移住カフェ」の開設 .....	14
施策6 滞在型あたま体験ツアーの実施 .....	14

## 政策提言の概要

### 【現状】

- 1 熱海市の人口減少
- 2 生産年齢人口の減少率と高齢者人口の増減率
- 3 大都市圏の居住者における移住希望の状況



### 【課題】

- 1 熱海の魅力づくりの不足
- 2 オール熱海で取り組むための連携不足
- 3 若者への情報発信不足



### 【課題解決の方向】

熱海に住むと何かができると思わせる仕掛けづくりができれば都会からの活力ある若者を取り込めるのではないか

- 1 コミュニティを活用した魅力づくり
- 2 オール熱海で取り組む体制の整備
- 3 若者と熱海をマッチングする情報発信



### 【取組事例】

- ・ 関心を寄せる継続的な取組み
  - ・ まち全体での地域的な取組み
  - ・ 都会では味わえないリアルな生活
  - ・ 既存のもの、人の活用による情報発信基地
- ⇒自分も何かができるという気にさせる

### 【政策提言】

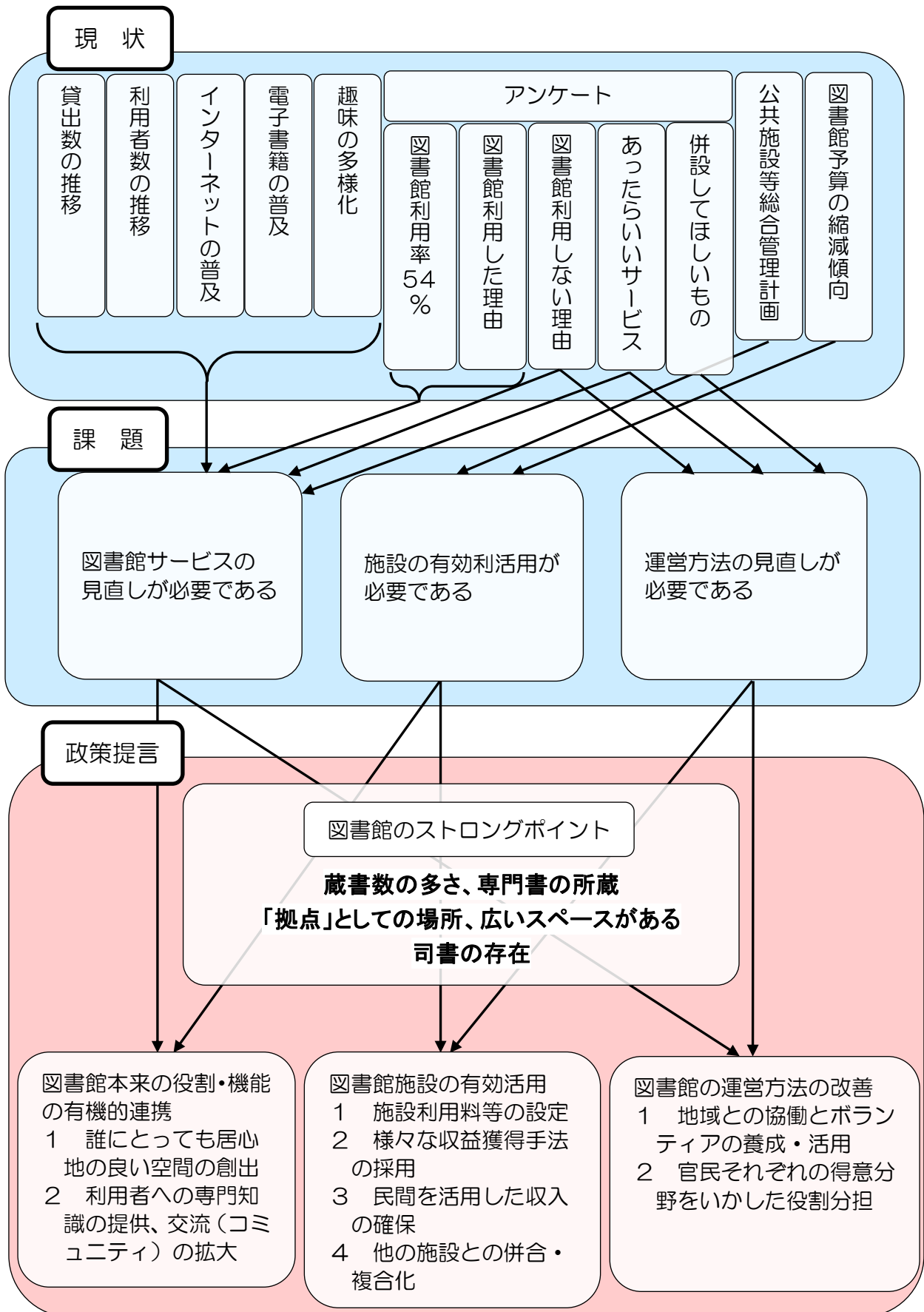
- 提言 1 地域愛の醸成による熱海ポテンシャルの向上
- 施策 1 地域住民が主役「あたみ体験交流プロジェクト」の支援
  - 施策 2 「オールあたみ市民討議会」の創設
- 提言 2 移住希望者に対する受入体制の整備
- 施策 3 移住総合窓口の設置と情報連携体制の構築
  - 施策 4 「まちに飛び出せ！公務員」事業
- 提言 3 若者の感覚に訴えかける情報発信
- 施策 5 「あたみ移住カフェ」の開設
  - 施策 6 滞在型あたみ体験ツアーの実施

# 目 次

政策提言の概要	1
第1章 はじめに	2
第2章 図書館を取り巻く現状	
1 貸出数、利用者数の推移	2
2 インターネット、電子書籍の普及	3
3 趣味の多様化	3
4 アンケートから見えるもの	4
5 公共施設等総合管理計画による施設の統廃合の流れ	6
6 図書館予算の縮減傾向	6
第3章 現状から見えてきた課題	
1 図書館サービスの見直し	7
2 施設の有効利活用	8
3 運営方法の見直し	8
第4章 解決するには…政策提言	
図書館のストロングポイント	9
提言1 図書館本来の役割・機能の有機的連携	10
提言2 図書館施設の有効活用～収益機能の付加・強化など～	12
提言3 図書館の運営方法の改善～住民参加と経費の圧縮～	13
第5章 おわりに	14

# 政策提言の概要

## 公立図書館の新たな方向性について



# 目次

◎提言の要約	P. 1
1. コンパクトシティとは	P. 2
2. 彦根市の現状	P. 2
3. 彦根市における中心市街地の課題と住宅事情	P. 3
1) 中心市街地の取り組みと現在の課題	
2) 彦根市が抱える住宅事情	
3) 中心市街地と周辺住宅地の動向	
4. 現状から見る課題	P. 6
5. 政策提言	P. 10
6. 具体的な施策	P. 10
7. 効果、メリット	P. 13
8. 実現に向けての課題	P. 14
9. おわりに	P. 14

## 提言の要約

# 「こまんなあ みんなの未来 こまわいで！」

～コンパクトなまちづくりをめざして～ 彦根市での居住地誘導政策

国立社会保障・人口問題研究所によると、今後多くの自治体において人口減少が予測されている。そのような社会状況の中、都市を持続可能なものにするためには、居住地を今よりももっと狭いエリアで集約的に誘導し、効率的な都市経営と人口密度の維持を図っていく必要がある。

## 彦根市の現状

- ・彦根市では、人口の伸びはなく、減少に向かうものと考えられている。しかしながら、世帯数は今なお増加傾向であり、市内での世帯分離の傾向が見られる。
- ・古くからのまちなか「中心市街地」は、空き店舗の増加などで空洞化が著しい。
- ・従来からの周辺住宅街においても高齢化や空洞化が目立っている。
- ・開発による新しい周辺住宅街は、今なお拡大している。

## 課題

- 中心市街地の衰退と空洞化、人口減少による「にぎわい」の低下
- 従来からの周辺住宅街の衰退と、開発による新しい周辺住宅街の拡大

## 提言

- まちなか（中心市街地）居住を復活！  
～ 高齢者が安心して住めるまちづくり ～
- 既存住宅街の活用！  
～ 新たな開発を抑え、ストックの有効活用で経済的な生活 ～

## 施策

高齢者の居住地誘導  
生活の便利さを  
実感できる「まち」

子育て世代の居住地誘導  
広い家で、子どもが地域と  
ふれあいながら育つ「まち」

## 効果

「安心で便利な生活」「福祉の増進」  
「人口密度の維持」「効率性の維持」

「経済的な負担軽減」  
「ストックの有効活用」

# 目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状と分析	2～7
第2章 課題	7
第3章 政策目標「シニア世代が社会参加しやすい仕組みづくり」	8～9
第4章 政策提言	10～14
おわりに	14

## シニア世代が輝くまちづくり

～ 60歳からの地域デビュー ～

### 現状と分析

1. 少子高齢化時代の進行
2. 世帯構成の変化
3. シニア世代の社会参加への意識
4. 一人暮らし高齢者が日常生活で困っていること
5. 高齢者の今後利用してみたいサービスとその条件
6. シニア世代の意向と既存団体との考察

### 課題

高齢者が急速に増加するなか、知識や経験が豊富なシニア世代が活躍していないのは社会の損失 → どのように社会参加してもらうか

### 政策目標

シニア世代の社会参加を目指し、シニア世代の意向に添って、身近に交流の場を整備し、健康づくり、スポーツ・文化活動で生きがいを高めつつ、継続的に社会参加しやすい仕組みをつくる。

### 政策提言

【目指す将来像】～ シニア世代が輝き活力あふれるまち ～

1. ステップ①「シニア世代が集う場をつくる」
2. ステップ②「シニア世代の仲間の輪を広げる」
3. ステップ③「シニア世代が活動する場をつくる」



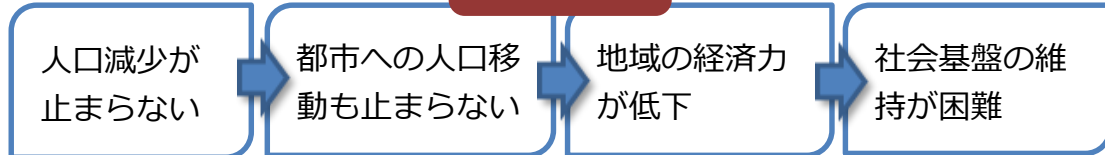
# 目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 地方を取り巻く課題・問題点	
第1節 人口減少が止まらない	3
第2節 地方から都市部への人口移動も止まらない	3
第3節 地方社会に与える影響	4
第4節 潜在的に強い地方への移住志向	4
第2章 我がまちへ再び活気を	
第1節 武雄市の現状	5
第2節 課題整理	6
第3節 活気あるまちを目指して	6
第3章 注目すべきは女子 ～女性が来るまちは活性化する～	
第1節 経済効果	7
第2節 産業の維持・発展に向けて	7
第3節 新たな観光客の獲得	8
第4節 情報発進力の強化	8
第4章 政策提言	
第1節 若年女子に来てもらおう	8
第2節 女子旅の趣向を知ろう	8
第3節 女子ウケ要素が活かせていない	9
第4節 「武雄市LOHAS化計画」 ～武雄式LOHASを軸とした誘客政策～	9
第5節 空き家を「泊まれる図書館」に	9
おわりに	14

## 政策提言の要旨

【目標】武雄市における「女性が来たくなる・住みたくなるまちづくり」の展開

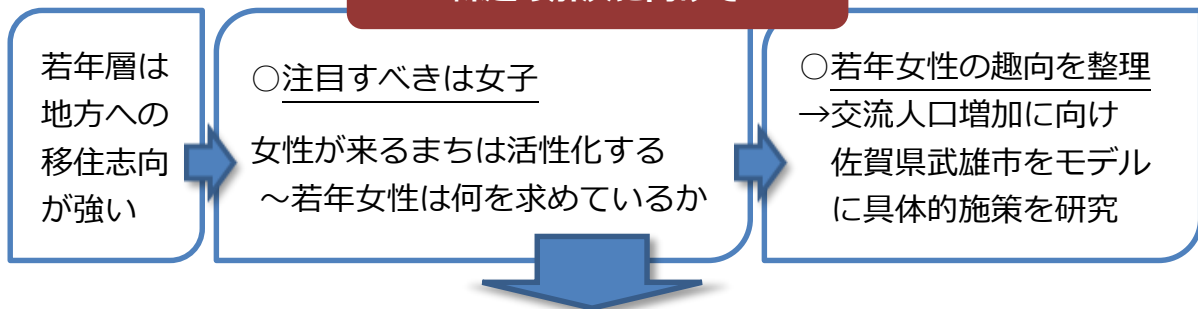
### 現状分析



### 課題

定住人口の増加と交流人口の増加による地域活力の維持・向上

### 課題の解決に向けて



### 政策提言

#### キーワード:「武雄式LOHASで若年女子に来てもらおう」

社会基盤維持のために必要な人口を可能な限り確保するため、活動意欲が強い、若年女性をターゲットにした「武雄式LOHAS」による誘客展開（武雄市の資源を活かした誘客）により交流人口拡大を図る

Library・・・武雄市最大の誘客施設「武雄市図書館」

Onsen・・・「武雄温泉」

Healing・・・豊富な自然資源による「癒し」

Asakatsu・・・朝ヨガ、朝座禅など「朝活」で心身ともリセット

Stay・・・ゆったり「滞在」でスローライフ体験+地域交流

○空き家を「泊まれる図書館」にリフォーム

### 効果

「武雄式LOHAS」の魅力を伝え、交流人口の増加をめざす  
→ 中長期的には定住人口の確保、人口減少の緩和につなげる

## 目 次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 熊本県八代市坂本地域における現状について	3
第2章 分析結果に基づく課題の抽出	5
第3章 地域資源の分析	8
第4章 住民主体の取組に向けて	10
第5章 政策提言	13
◆ おわりに	14

## 【目標】

行政に頼らない地域づくり

## 【八代市坂本地域の現状】

- 平成17年の市町村合併以降急激に人口が減少し、県下の一の高齢化率(約50%)で全集落の60%が限界集落である。
- 合併以降、坂本地域に投下される財政的、人的投資が減少している。
- 地域コミュニティーを担う人材の不足やリーダーの不在が懸念される。
- 地域に雇用の場がない。
- 観光施設(温泉施設、道の駅)の利用者が年々減少している。
- 日本初となる本格的ダム撤去で60年ぶりに清流が戻りつつある。
- 住民自治によるまちづくりを推進する、坂本住民自治協議会が設立された。

## 【課題】

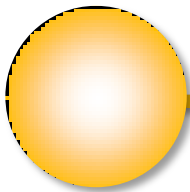
行政側	坂本住民自治協議会側
<ul style="list-style-type: none"><li>○使える財源や人員に限りがある</li><li>○合併により広域化し、地域課題が多様で統一した行政サービスの提供が困難</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○元気な高齢者が多いが、活躍の場がない</li><li>○ダム撤去により生まれる地域資源の活用方法がわからない</li><li>○観光施設を十分に活用出来ていない</li><li>○地域課題解決のための財源が不足</li><li>○地域活性化の方策がわからない</li></ul>

## 【提言】

- 住民自治組織による地域資源を活用した収益事業
- 収益事業を財源とした公益事業の展開
- 住民自治組織の法人化の必要性

## 目 次

はじめに	1
第1章 三沢市の現状	1
第2章 課 題	6
第3章 分 析	7
第4章 提 案	10
おわりに	14

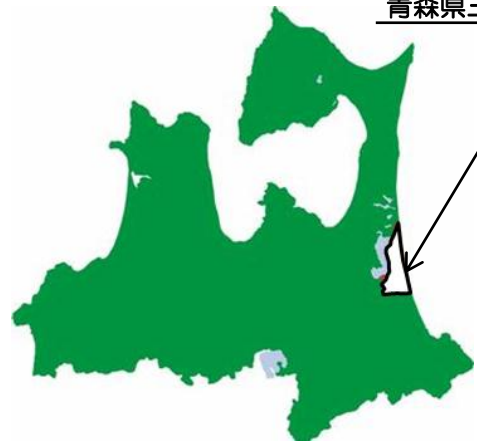


# 新しい官庁施設整備の姿

青森県三沢市

## 現 状

- 公共施設が点在している
- 公共施設の老朽化
- 駐車スペースの不足
- 三沢市の人口推移が減少傾向
- 市財政状況の硬直化



## 課 題

(1) 公共施設の点在

(2) 老朽化した公共施設

(3) 駐車スペースの確保

## 分 析

### 【 公共施設建設場所のメリット・デメリットの比較 】

#### 1 建て替えの場合

- (1) 既設と同じ場所
- (2) 現庁舎に隣接した公有地
- (3) 移転

#### 2 改修の場合

◎既存施設の耐震補強  
設備等の改修

### 提案①

庁舎を中心に  
「市民モール」  
を創る

### 提案②

中心市街地の  
「にぎわい」  
を取り戻す

- 施設の集約化により住民サービスと業務の効率性が向上
- にぎわいのある市民モールの創出
- 空港からのアクセスが向上
- 車社会に対応した駐車場の確保

## 目次

提言要旨 地球温暖化対策にコミット～地球の未来へこれからできること～	P 3
第1 はじめに	P 4
第2 問題の発見と現状分析	P 4
1 世界の状況	P 4
2 日本の状況	P 5
3 問題点の抽出	P 9
第3 課題の設定	P 10
1 地方公共団体による温室効果ガス排出削減	P 10
2 事業者や地域に対する普及啓発	P 10
3 住民一人一人の地球温暖化対策	P 11
第4 政策提言	P 11
1 地方公共団体による再生可能なエネルギーの率先導入	P 11
2 地球環境ポイントカード制度の導入	P 14
第5 おわりに	P 16

# 地球温暖化対策にコミット

～地球の未来へこれからできること～

## 現状

- 1 生活が便利になり、大量消費、大量廃棄をすすめてきた結果、温室効果ガス排出量が年々増大し、地球温暖化という地球規模の環境問題が深刻化してきている。
- 2 地球温暖化に対して世界的に取り組んでいる。
- 3 国、都道府県、市町村で地球温暖化の対策を講じてきている。

## 問題点

地方公共団体、事業者、地域による取組に差異がある。

### 課題

地方公共団体による温室効果ガス排出削減

### 課題

事業者や地域に対する普及啓発

### 課題

住民一人一人の地球温暖化対策

## 提言

- 1 地方公共団体による再生可能なエネルギーの率先導入
- 2 地球環境ポイントカード制度の導入

## 効果

- 1 地方公共団体、事業者、地域による地球温暖化意識の向上により取組の差異の縮小
- 2 CO<sub>2</sub>削減目標の達成
- 3 地域経済の活性化



# 目次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
第1 都市における農業の現状	
第2 小平市における農業	
第3 現状の総括	
第2章 目標と課題	6
第1 目標	
第2 課題	
第3章 政策提言	7
提言 「農」と市民のシェイクハンドプロジェクト	
提言1 小学生地域農業マップ作成事業 地域の宝「農」マップ	
提言2 農業女子交流事業 いいじゃない「農」	
提言3 朝昼晩対応型体験農園 カジュアルファーム	
プロジェクトの効果	
おわりに	14





### 提言の要旨

## 「農」で実現！潤いのある生活 ～「都会から一番近い プチ田舎」小平市の魅力アップ～



### 現状

小平市は、都心から近い、利便性の高い立地である  
小平市内には農地が点在している（身近に緑や自然を感じられる住環境）  
それらを踏まえた小平市のキャッチフレーズ「都会から一番近いプチ田舎」  
市民は、身近な農地等による、潤いある都市生活を求めている

### 目標

「農」による潤いで、小平市のプチ田舎的魅力をアップする

### 課題

- 身近な「農」の魅力を感じる機会が少ない
- ・情報の効果的な発信が必要
  - ・「農」を体験する機会が必要
  - ・「農」に市民が親しむ機運の高まりが必要

### 提言

## 「農」と市民のシェイクハンドプロジェクト



**提言 1** 小学生地域農業マップ作成事業 **地域の宝「農」マップ**  
地元小学生が手づくりで直売所マップを毎年作成

**提言 2** 農業女子交流事業 **いいじゃない「農」**  
オーガニック派の女子必見！本職農業女子と女子大学生の交流でイノベーション

**提言 3** 朝昼晩対応型体験農園 **カジュアルファーム**  
帰宅後に手ぶらで気楽に農作業！肩肘張らずにカジュアルに

### 効果

#### 課題の解決！

プラス…

- 住民理解促進      ○地域住民の交流
- 市民と農とのふれあいの場の提供
- 新鮮な野菜      ○地産地消
- 「農」への関心      ○持続可能な仕組みの構築



「農」で実現！  
潤いのある生活

# 目次

提言要旨	1
第1章 農業の現状	
1. 日本の農業の現状	2
第2章 中山間地域の農業の現状と課題	
1. 中山間地域の現状と重要性	3
2. 中山間地域の問題点	4
3. 耕作放棄地が地域に与える影響	5
4. 中山間地域の農業の課題	5
第3章 政策提言	
1. 提言趣旨	6
2. 中山間地域戦略作物の検討	6
(1) 戦略作物の設定	6
(2) 薬草栽培の現状	6
(3) 拡大する医薬品（漢方薬）の需要	7
(4) 薬用作物の国内生産拡大に向けた国の取組	7
(5) 日本国内の薬草栽培箇所及び地域適合品種について	8
(6) 国内の薬草栽培取組事例	8
(7) 薬草栽培における問題点と対策	9
(8) 産官学が連携した薬草栽培モデルの確立	9
3. 人と組織の体制づくり	10
4. 中山間地域の農業の課題解決モデル	10
5. (モデルケース) 静岡県伊東市における薬草栽培による 耕作放棄地の有効利用	11
(1) 伊東市の概要	11
(2) 伊東市の農業の現状	11
(3) 伊東市における薬草栽培・活用の方向性	11
(4) 伊東市における人と組織の体制づくり	12
6. 今後の可能性	14

# 提言要旨

## 生き残りをかけた中山間地域の農業 ～耕作放棄地の有効利用～

### 中山間地域の農業の現状

#### 中山間地域の現状

中山間地域：平野の外縁部から山間地

国土面積の73%、耕地面積の40%、総農家数の44%、農業産出額の35%を占めるなど、日本の農業の中で重要な位置を占める。

#### 中山間地域の農業の持つ多面的機能

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承、保健休養機能、地域社会の維持活性化

### 中山間地域の農業の問題

傾斜地が多く、まとまった耕地が少ない。  
鳥獣被害が増加傾向

作業効率が悪い。  
農地の受け手がいない。  
単位面積当たりの収量が少ない。

人口減少・高齢化、農家戸数の減

担い手不足・労働力確保の限界

耕作継続が困難、維持管理も限界

耕作放棄地の増加

多面的機能の喪失

### 中山間地域の農業の課題

自然的・経済的・社会的条件が不利であり、米を生産しても収量が上がらない。

まとまった耕地が少ないことにより農地の受け手がいない。

人口減少・高齢化の進行に伴う担い手不足が深刻である。

### 政策提言

#### 中山間地域戦略作物の検討

「薬草」：将来性、収益性、栽培が全国で可能

産官学が連携した薬草栽培モデルの確立

#### 人と組織の体制づくり

産官学が連携した薬草栽培モデルを確立させるために求められる具体的な取組

## 目次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 ふるさと納税制度の概要	3
第2章 日置市における現状分析	5
第3章 綾町における成功例の分析	6
第4章 分析結果に基づく課題抽出	8
第5章 政策提言	9
◆ おわりに	14

## 政策提言要旨

【目標】 ふるさと納税で全国に日置市のサポーターをつくる！

### 現状分析した課題

- ① ターゲットを絞り込んだPRシステムを構築する
- ② 返礼品の見直しを図る
- ③ 新しいことにいち早く取り組む

【提言1】 ターゲットを絞り込んだ住民協働型のPR活動 ～市・地区自治会・まちづくり研究会によるPRシステムの構築～  
☆市の施策：日本三大砂丘の一つである吹上浜の松、ウミガメを守る ～環境資源保護～  
☆地区自治会の施策：地区振興計画に位置づけた事業の実施 ～地域の実情に合ったインフラ整備～  
☆まちづくり研究会の施策：婚活&恋活サポート事業・女性体験型農業事業 ～若者の定住促進、人口減少率の軽減ならびに農業の後継者の発掘～

【提言2】 産学官民協働による返礼品の見直し

【提言3】 新しいことへの挑戦 ～全国サポーター組織【team HIOKI】の設立と新制度へのいち早い取り組み～

### 効果

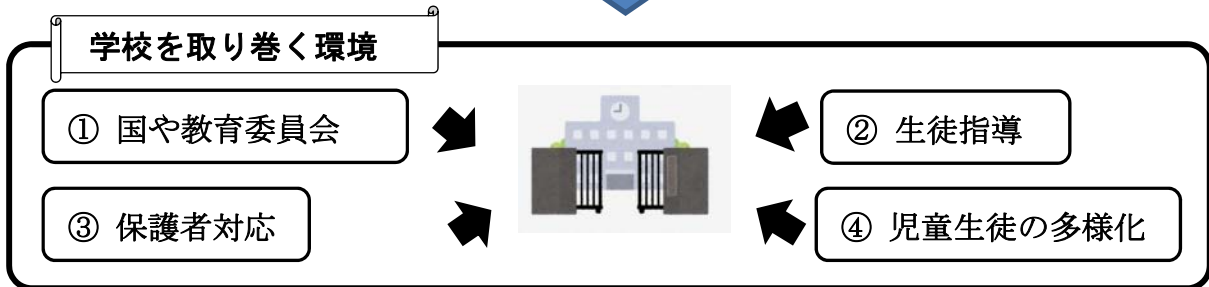
市・地区自治会・まちづくり研究会の施策が実現することで、地域社会の活性化や人口減少対策にも効果が発揮され、最大で最終の目的である「地方創生」につながる

## 目次

提言要旨	.....	2
はじめに	.....	3
第1章 教員の勤務実態	.....	4
第2章 教員多忙化の要因	.....	6
第3章 分析結果の方向性	.....	10
第4章 政策提言	.....	11
おわりに	.....	15

# 提言の要旨「子どもと向き合う時間の確保を目指して」

教員の多忙化!!



## 教員多忙化の要因

- ① 国や教育委員会からの調査・報告などの授業以外の事務処理が増加している。
- ② 「いじめ」「不登校」「校内暴力」「特別支援」「日本語教育」などの子どもたちへの対応が多様化している。
- ③ 新たな業務や保護者への対応が増大している。

自治体 地域之力

提言1 教員業務補助員の配置

提言3 地域にいる多様な専門家の活用

提言2 学校連携調整員と地域連携教員の配置

提言4 地域全体でスクラム

- 教員の負担が減り、児童生徒と向き合える時間が増える
- 地域コミュニティの活性化が図られる



## 目次

●はじめに-----	P1
●研究体系-----	P2
●現状分析	
①過去の災害を知る-----	P3
②職員の防災意識の現状-----	P5
③自治体で実施している防災訓練・研修の現状-----	P8
●課題	
①形骸化している防災訓練-----	P10
②職員員の災害対応能力不足-----	P10
③被災地の現状を知る機会が少ない-----	P11
●提言	
①災害を疑似体験～ブラインド型訓練～-----	P12
②災害対応の役割・階層別の訓練及び研修会の開催-----	P14
③防災意識向上を目指すサイクル-----	P14
●おわりに-----	P15

## はじめに

日本は災害大国と言われ、毎年のように全国どこかで大規模な自然災害に襲われており、過去には何度も大きな災害を経験しています。しかし、大規模な災害が発生する度に、自治体における危機管理不備の問題が指摘され、私たち自治体職員としての危機管理能力の向上は必要不可欠であると考えます。

1923年（大正12年）の関東大震災では、大火災発生による被害が甚大で、死者・行方不明者が105,385人と国内で過去最大の被害となっています。この大震災を教訓に、「地震が起ったら、まず火を消す」という教えが全国的に広まりました。

1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災では、建物や家具の下敷きになる圧死が多かったことから「まずは身の安全を確保」と、大災害ごとに対応は変化し、過去の教訓を活かした防災教育が進められています。

国内では、関東大震災以降でも、1,000人を超える死者が発生した地震災害が9回発生しています。また、3年に2回の確率で死者が発生する地震が発生しており、関東大震災以降の93年間で、約46,000人の尊い命が失われています。

このような現状を踏まえ、我々自治体職員は、住民の生命と財産を守る使命があることから、救える命を救うため、職員の危機管理意識の向上に取り組むべきと考えます。

政府は、2004年中央防災会議で、南海トラフ地震、東海地震、南関東地震など今後30年以内にマグニチュード7クラスの地震の発生確率を発表し全国に注意喚起を呼びかけています。

しかし、東日本大震災から4年半を経過した今、国民や自治体職員に大震災への意識が希薄になりつつあることから、私たち自治体職員としては、その風化を防ぎながら、その役割を担う必要があると考えます。

また、近年では地震に限らず、台風や豪雨による風水害や竜巻の発生など、毎年のように全国各地で人命を脅かす自然災害が多発している中で、自治体職員には、災害時における多様な対応能力が求められます。一方で、その現状は、職員一人一人の意識、対応能力に大きな差があると考えられ、実際に災害対応をした自治体における課題を参考に、「公助」としてのあり方を今一度確認することで、危機管理対応能力と意識の向上を目的とした、職員の意識改革について研究しました。

# ～ 研 究 体 系 ～

## 災害に負けない職員づくり

～職員を意識改革～

### 現状分析

①過去の災害を知る

②職員の防災意識の現状

③自治体で実施している防災訓練・研修の現状

### 課 題

① 形骸化している防災訓練

② 職員の災害対応能力の不足

③ 被災地の現状を知る機会が少ない

### 提 言

①災害を疑似体験～ブラインド型訓練～

②災害対応の役割・階層別の訓練及び研修会の開催

③防災意識向上を目指すサイクル

## 目 次

はじめに	4
第1章 取り巻く状況	4
1 いつでも、どこでも起こりうる自然災害	
2 数値から見る防災意識	
第2章 防災意識向上に向けた課題	10
1 住民の防災意識向上に向けた取組事例	
2 見えてきた課題	
第3章 施策提案	13
1 防災きっかけづくり対策	
2 子どもたちへの防災教育	
3 地域防災活動組織の充実	
おわりに	16

## 提言要旨

本当に大地震がきたら、なまらやばいべさ！  
- 地域防災力向上作戦 -

現状  
分析

大規模災害の発生直後は自助7割、  
共助2割、公助1割とされている。



様々な災害リスクがあるにも関わらず、住民の危機意識が低い。  
地域によっては...

- ◆自主防災組織の組織率が低い
- ◆防災訓練への参加率が低い

防災意識に乏しい住民に対する地域防災力向上の取組が必要

課題

- ◆住民の防災意識を向上させるための有効な手法について

施策  
提案

『地域防災力向上作戦』の展開により住民意識の向上

- ◆防災きっかけづくり対策
- ◆子どもたちへの防災教育
- ◆地域防災活動組織の充実

地域防災力の向上  
災害を「自分ごと化」し、減災につなげる